

1章 下水道経営戦略の策定

(1) 目的

本業務は令和2年度に下水道事業経営の方針を示した「王寺町下水道事業経営戦略（計画期間：令和3年度～令和12年度）」を先の地方公営企業法の適用や、近年の事業環境の変化を踏まえ、見直しを行い、改めて今後の経営方針を示すものです。

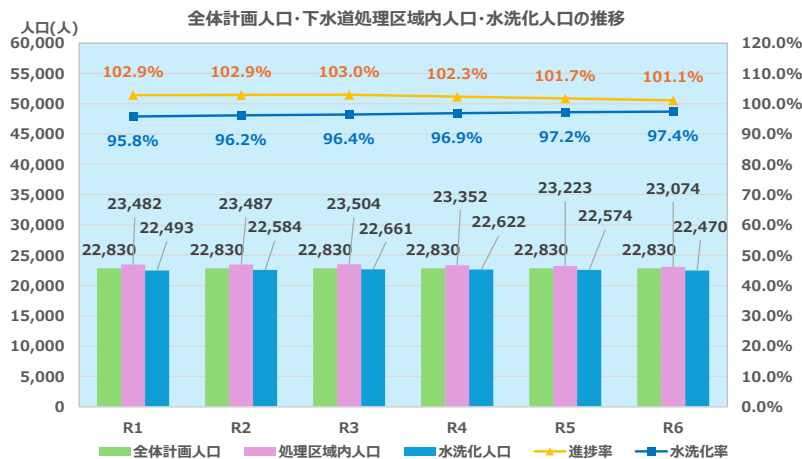
(2) 計画期間

経営戦略の計画期間は**今後10年間（令和8年度～令和17年度）**とします。

2章 下水道事業の概況

(1) 下水道計画の概要

- ▶ 本町の下水道事業は、奈良県が管理する大和川上流・宇陀川流域下水道（第二処理区）の関連公共下水道にまたがっています。
- ▶ 平成4年度に供用を開始し、令和6年度末時点で32年が経過しています。
- ▶ 本町が有する管路施設(汚水・雨水)は、順次整備を進めており、令和6年度末で約107kmであり、近年では管渠の整備は僅かとなり、布設延長の増加は横ばいとなっています。また、雨水排除のための雨水貯留地・ポンプ場を有しています。
- ▶ 令和6年度末の下水道処理区域内人口は23,074人、水洗化人口は、22,470人であり、ともに令和4年度以降微減傾向となっています。水洗化率は97.4%と高い水準であるため、今後の水洗化率の伸びしろは小さくなっていくものと予想されます。



(2) 執行体制

- ▶ 下水道事業の運営は、「工務係」と「庶務係」が担当しています。
- ▶ 令和6年度までは2名体制でしたが、令和7年度現在は部長級以下6名体制で運営しています。

3章 下水道事業の現状と課題

(1) 事業環境に関する課題

- ▶ 下水道計画区域内に残整備区域があるものの、処理区域内人口は計画人口を超えています。加えて、水洗化率が十分高い水準であるため、水洗化人口は頭打ちとなり、減少に転じています。
- ▶ 将来人口は減少する見通しであることから、今後も水洗化人口は減少し、将来的に有収水量・下水道使用料収入も減少すると予想されます。
- ▶ 物価上昇や賃金上昇により、動力費及び通信等の維持管理費や人件費の増加が予想されます。

(2) 組織・人員に関する課題

- ▶ 職員数は令和7年度に増加しましたが、依然として人員は不足しています。さらには年齢構成や経験年数の偏りにより、業務が属人化しやすく、技術継承が困難となっています。
- ▶ 効率化は進めているものの、これ以上の効率化は限界にきています。

(3) 施設に関する課題

- ▶ ポンプ場施設の機械・電気設備は老朽化により標準耐用年数を超過してきており、不具合発生リスクを抱えています。管路施設は調査実績がなく、状態の把握ができていませんが耐用年数を超過しているものではありません。
- ▶ 効率的な改築・更新を進めるため、下水道台帳の整理が必要となっています。

(4) 財務に関する課題

- ▶ 企業債償還費は減少傾向ですが、改築・更新に関わる事業費の財源の確保のため、継続的に企業債を借り入れる必要があります。
- ▶ 一般会計繰入金のうち、一部は基準外繰入金となっています。
- ▶ 経費回収率は100%を下回っており、下水道使用料収入で汚水処理費をまかなえていない状況です。

4章 経営理念と基本方針

① 水洗化率向上のための啓発活動

本町では積極的な広報誌や町公式サイト等を通じた水洗化に関する啓発により、令和6年度末で水洗化率は96.4%と既に高い水準となっています。今後も水洗化率100%を目指し、下水道への未接続者に対する個別訪問を引き続き実施します。

② 下水道施設の計画的な維持管理・更新

「王寺町下水道ストックマネジメント計画」を策定し、令和6～11年度における第1期実施計画を位置づけています。本計画に基づき、ポンプ場における老朽化した汚水及び雨水機械設備や汚水管路の点検・調査等、計画的に設備の維持管理・更新を実施します。また、改築・更新にあたり耐震化についても並行して進めます。

③ 下水道供用開始区域の拡大

市街化調整区域における商業施設や事務所の進出等の都市的な土地利用を見据え、必要に応じて下水道供用開始区域の拡大を検討します。

④ 下水道使用料の見直し

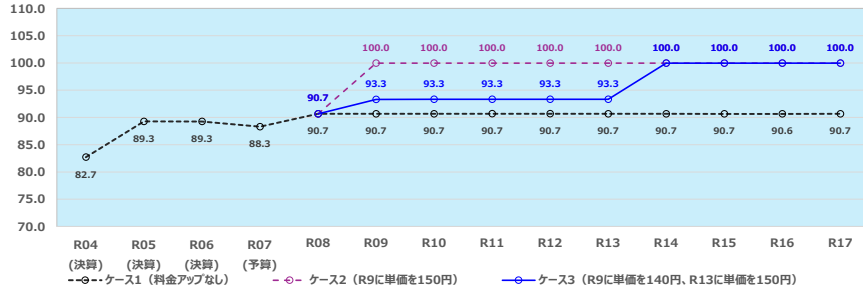
処理原価と使用料単価のバランスと、「王寺町下水道ストックマネジメント計画」に基づいた今後の維持管理及び更新に必要な費用を考慮し、水道料金の見直しに合わせて下水道使用料の見直しを検討します。

5章 今後の施策と具体的な取り組み

5-1. 下水道使用料収入の確保による経営改善

下図のとおり複数ケースによる収支予測により経費回収率の予測を行いました。現況の使用料単価が継続するケース1に対し、ケース2やケース3では下水道使用料改定の想定により、大幅に経費回収率は改善されます。本経営戦略では急激な使用料単価の値上げによる需要者への影響を考慮し、ケース3のとおり段階的な使用料改定を行うことで、経費回収率の100%の達成を目指すものとします。

各ケースにおける経費回収率の推移



5-2. 運営基盤の強化

令和7年度に職員数は増加したものの、各職員への負担が顕在化しています。しかしながら、今後は施設の老朽化等による改築・更新や維持管理の必要性の増加が懸念されています。より一層の効率的な業務実施が求められる状況であるため、官民連携（PPP/PFI）手法の検討を進めています。

5-3. 適切な維持管理、改築・更新の実施

・ストックマネジメント計画の実施

本町では令和5年度にストックマネジメント計画を策定しています。本計画では改築・更新の長期需要量予測を行うことで施設の健全性を確保するために必要となる毎年度の投資額を設定しています。さらに、当面の実施計画についてはより詳細な年次計画に基づく事業費を計画に位置付けています（下表）。ストックマネジメント計画で記載されている維持管理の方針や調査、改築・更新の実施により、下水道施設の老朽化に伴う施設の不具合発生リスクの低減を図ります。

単位: 千円

	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
3条										
管路調査費	19,600	24,300	21,800	0	0	0	0	0	0	0
4条										
管路(汚水)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93,000
管路(雨水)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,000
ポンプ場 [※]	42,800	143,900	73,600	66,600	85,000	62,300	206,100	235,700	99,900	100,000
合計	62,400	168,200	95,400	66,600	85,000	62,300	206,100	235,700	99,900	209,000
累積投資額	62,400	230,600	326,000	392,600	477,600	539,900	746,000	981,700	1,081,600	1,290,600

※) ポンプ場は改築・更新を兼ねて実施する耐震化に係る費用も計上しています。

注) 費用には設計委託費等を含んでいます。

・維持管理への活用を想定した台帳整備

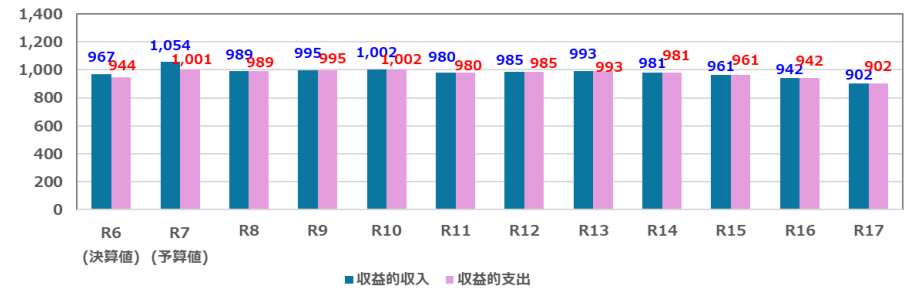
本町で管理している下水道電子台帳では、約8,155.2m（延長比約8%）の布設年度が不明となっているため、これらを再調査・補完する必要があります。台帳施設情報のクラウド化や維持管理情報の標準化によりデータ活用環境の整備についても検討を行います。

6章 投資・財政計画（収支計画）

決算実績や将来の事業環境を考慮して投資・財源の試算を行いました。重要業績指標（KPI）による目標設定を行います。

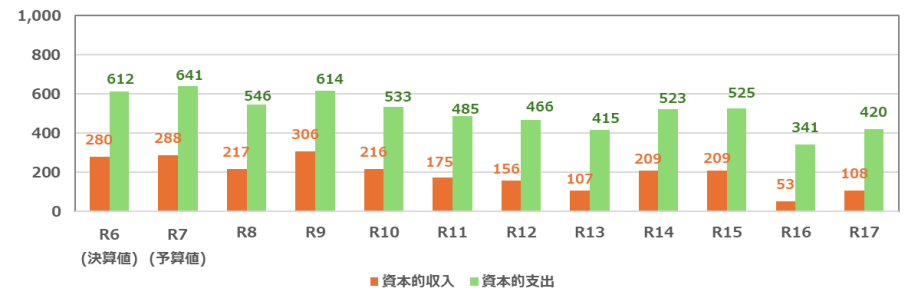
■ 収益的収支

(百万円) 収益的収支



■ 資本的収支

(百万円) 資本的収支



7章 進捗管理

7-1. 基本方針

概ね5年毎に蓄積した問題点や改善点を踏まえ本計画を見直ししていくことで、経営の効率化や安定的な事業運営を図ります。また、町内の人口や流入汚水量の動向・事業の経営状況・国庫補助の状況等、様々な情勢を鑑みて、必要に応じて本戦略の見直しを行います。

7-2. モニタリング手法

今後の継続的な経営モニタリング実現のため、本町における毎年度の決算値に基づく財務指標について他団体（全国・県・類似団体）との相対的な比較を行います。また、この財務指標について前年度からの向上・悪化状況のモニタリングを実施します。

7-3. 経費回収率の向上に向けたロードマップ

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進」に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを作成しました。